



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社



エネクス株主通信

第55期中間期事業のご報告

2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日まで

Contents

当社グループの多様な電源構成	1
トップメッセージ	3
2014年度グループ経営計画	6
セグメント別情報	7
トピックス	9
e-株主リサーチ調査結果	11
連結財務諸表	12
会社概要/株式の状況	13
株主の皆様へのお知らせ	14

当社グループの多様な電源構成

最適なエネルギーのご提案に向け、新たに電力事業を拡大中です。

当社グループは、エネルギー商社として石油製品・LPガスの販売を中核事業とし、国内石油製品流通市場を半世紀以上にわたり牽引し、成長してまいりました。近年、エネルギーを取り巻く環境が大きく変化中、お客様の多様化するニーズにお応えするために、2010年より電力事業へ参入しました。

石油製品・LPガス、そして再生可能エネルギーを含む電力をバランスよく組み合わせ、それぞれの特徴を最大限に活かし、お客様にとって最適なエネルギーをご提案してまいります。

コア事業

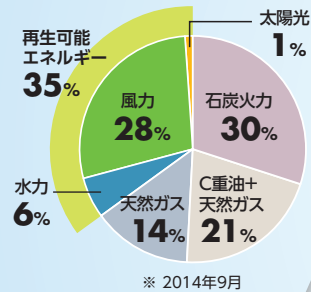
石油製品・LPガス販売事業



新規事業

電力事業
(再生可能エネルギーを含む)

電源構成



石炭・重油・天然ガスから水力・風力・太陽光等、再生可能エネルギーを含めた多彩な発電設備を保有し、継続的に発電能力の拡大を図っています。

合計 **144,640kW**
(2014年9月現在)

防府エネルギーサービス(株)
(山口県防府市)



43,550kW

JEN珍珠ウインドファーム(株)
(大分県玖珠郡)



1,000kW

11,000kW

JEN昆布盛ウインドファーム(株)
(北海道根室市)



10,000kW

JEN胎内ウインドファーム(株)
(新潟県胎内市)



20,000kW

上越エネルギーサービス(株)
(新潟県上越市)



8,490kW

46,600kW

尼崎エネルギーサービス(株)
(兵庫県尼崎市)

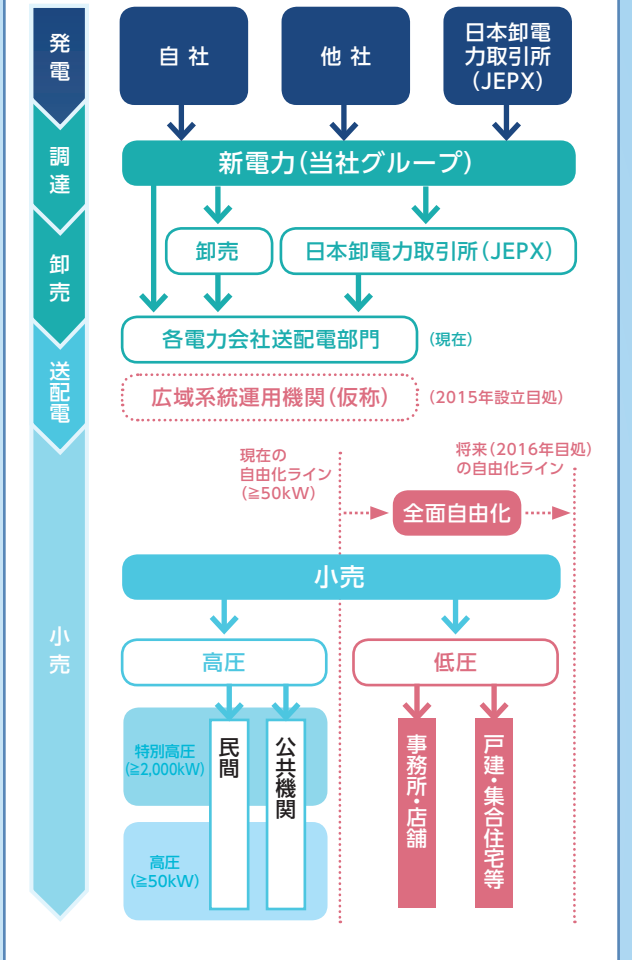


4,000kW

風力 火力 水力 太陽光

電力自由化による電力供給の仕組み

自社グループの電源及び他の発電設備や卸電力取引市場より電力を確保し、自由化対象のお客様に安定的かつ競争力の高い電力を供給いたします。





最適なエネルギーをお届けすると共に、皆様のライフスタイルに新しい価値をご提案してまいります。

株主の皆様には、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第55期中間期の成果・取り組みについてご説明いたします。



代表取締役社長 岡田 賢二

第55期中間期の業績について ▶新規連結の大阪カーライフグループが寄与

当中間期の日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費におきましては、消費増税に伴う需要の反動の長期化等による影響が見られました。

石油製品流通業界におきましては、高止まりしていた原油価格は7月以降反落しましたが、円安ドル高傾向が続いたため、国内の石油製品価格は高値圏で推移しました。また、夏の行楽シーズンに天候不順が続き、ガソリン販売数量は前年同期を大きく下回りました。

電力市場におきましては、継続する原発の稼働停止を受け、スポット価格は堅調に推移しておりましたが、8月以降は天候不順や平均

気温低下の影響を受け電力需要が減少し、スポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは2014年度グループ経営計画『Moving2014「動く!」』を策定し、その取り組みを推進しております(P.6の「6つの重点取り組み」をご参照願います)。

その取り組みの一環として、本年5月に日産大阪販売株式会社を傘下を持つ大阪カーライフグループ株式会社をグループ会社化いたしました。

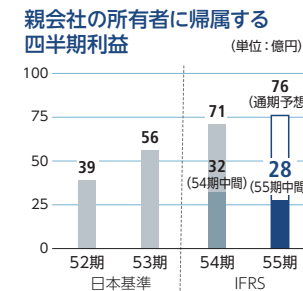
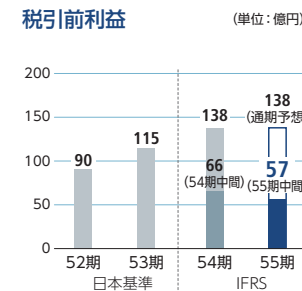
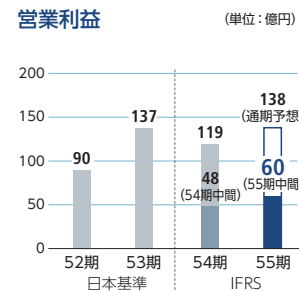
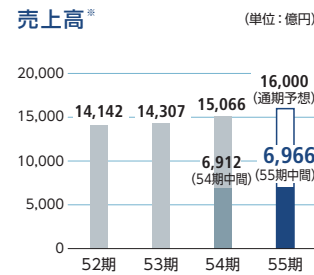
また、電力事業におきましては、自社電源の拡充及び発電事業者との提携の検討を開始するなど、電力小売の完全自由化に向けた準備を進めております。

このような活動の結果、当中間期の売上高は、5月にグループ会社化した大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結や電熱供給事業等の増収等により6,966億3千7百万円(前年同期比0.8%の増加)となりました。営業利益は、新規連結が利益に寄与したことにより59億7千2百万円(前年同期比24.9%の増加)、税引前四半期利益は、営業利益が増加したものの前年同期に関係会社投資

に係る売却益が生じたこと等により57億1千4百万円(前年同期比13.6%の減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の減少により28億7百万円(前年同期比12.8%の減少)となりました。



Financial Highlights



*「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として2014年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づき連結財務諸表を作成しており、第54・55期においてはIFRSによる数値を掲載しております。

行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。てはIFRSによる数値を掲載しております。

2015年3月期連結業績予想

売上高	1兆6,000 億円
営業利益	138 億円
税引前利益	138 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	76 億円

コア事業における取り組み

▶逆風下、ビジネスモデルの変革と周辺事業の深耕

環境問題や少子高齢化を背景とし、国内石油製品の需要は急速に減少しております。しかしながら、ガソリンを始めとし、石油製品は未だ必要なエネルギーであることに違いはありません。市場が縮小する中、当社グループの成長には、抜本的なビジネスモデルの変革が必要と認識しております。流通機能のさらなる効率化・最適化を目指し、今その取り組みを進めています。



一方、コア事業周辺ビジネスの深耕も進めております。本年5月には、大阪カーライフグループ株式会社をグループ会社化することで新車販売事業への本格進出を果たし、当中間期より連結決算へも寄与しております。

カーライフ事業におきましては、さらなる車関連事業の拡充、ホームライフ事業におきましては、太陽光発電等、新エネルギー事業を引き続き強化・推進してまいります。

電力事業における取り組み

▶電力小売の全面自由化に向けて

2016年度に予定される電力小売の完全自由化に向け、当社グループでは電力事業を重要な戦略事業と位置付け、電源の拡充

を進めております。

当社グループのJENホールディングス株式会社は、本年9月に新潟県胎内市において国内3カ所目となる風力発電設備の稼働を開始し、また2015年4月には山口県防府市で新たな石炭火力発電設備を稼働する予定です。

一方、電力販売につきましても、販売エリアの拡大や事業所の新設など、営業規模の拡大を進めております。

また、提携による電力事業の強化も推進しております。本年10月には、王子ホールディングス株式会社と電力販売の合併会社設立に向け基本合意いたしました。国内有数の電源保有会社との提携により、新電力事業者としてトップグループを目指してまいります。

新たな時代のエネルギー企業に向けて

▶コア事業のネットワークを活用したグループシナジーの追求

当社グループが半世紀以上にわたり培ってきた石油製品・LPガスを中心としたエネルギー販売のネットワークに、今新たに「電力」が融合されつつあります。2016年、いよいよ電力小売の完全自由化が開始されますが、当社グループは競争力のあるベース電源と、コア事業において築き上げた強固なネットワーク基盤を活かし、お客様に最適なエネルギーをご提案してまいります。

そして、「社会とくらしのパートナー」として、エネルギーのみならず、お客様のくらしに必要な車(カーライフ)や家庭(ホームライフ)に関する商品・サービスを拡充させ、皆様のライフスタイルに新たな価値をご提案してまいります。

なお、当中間配当につきましては、1株当たり11円(前期中間配当:1株当たり8円)とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



基本方針

エネルギーを取り巻く環境が大きく変化し、お客様のエネルギーに対するニーズが多様化する中、当社グループは、石油・ガス、そして再生可能エネルギーを含む電力等を組み合わせ、お客様にとって「最適なエネルギー」をご提案してまいります。また、家庭・車関連等、エネルギー周辺ビジネスの深耕を図り、お客様のホームライフ・カーライフに新たな価値をご提供すると共に、海外事業も視野に入れ、新しい形のエネルギー企業を目指してまいります。

本年度、当社グループは「動く!」をテーマに、引き続き持続的な成長を実現してまいります。

6つの重点取り組み

- 1 石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- 2 新たな収益源獲得のための新事業創造
- 3 M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- 4 電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- 5 海外事業の開拓・深耕
- 6 “エネクスDNA”のバージョンアップ

Moving2014「動く!」の取り組みの一例 大阪カーライフグループ株式会社のグループ会社化

2014年5月、大阪カーライフグループ株式会社の発行済み株式51.95%を取得し、グループ会社化いたしました。

大阪カーライフグループは、日産自動車系列ディーラーの中では、売上高約1,000億円の全国最大規模、かつ大阪府下唯一のディーラーとなる日産大阪販売株式会社を傘下に持つ持株会社であります。

大阪カーライフグループと当社の事業資産を有機的に結合することで、当社の燃料販売等を中心とした従来の事業基盤をさらに強化し、またシナジー効果の追求により、お客様のカーライフに新しい価値をご提案してまいります。



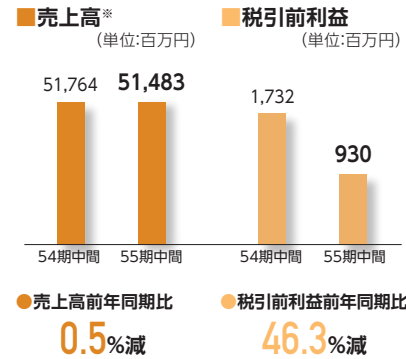
日産大阪販売株式会社(高槻店)

次世代のライフスタイルを提案

ホームライフ事業

主な取扱商品・サービス

- ・LPガス
- ・一般高圧ガス
- ・灯油
- ・ガス機器
- ・太陽光発電システム
- ・家庭用燃料電池「エネファーム」
- ・家庭用蓄電システム等



※ 日本の会計慣行における売上高を表示しております。

■当中間期の概況

当事業部門では、LPガス販売数量は前年同期並みを維持しましたが、損益面では、期初に割高な在庫を抱えていたことによる利幅の圧縮等により、前年同期を下回りました。

こうした中、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率高機能ガス機器の販売促進に向け、6月から「Smart Life」キャンペーンを、7月からは全国のグループ販売店を対象に「全国機器販売ドリームマッチキャンペーン」を開催いたしました。

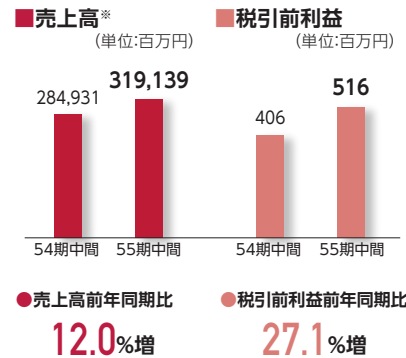
ホーム・エネルギーのベストミックス提案型企業として、各地のグループ会社・販売店を通じ、お客様へ豊かで快適なスマートライフを提案してまいります。

人と車が快適にくらせる社会を実現

カーライフ事業

主な取扱商品・サービス

- ・ガソリン
- ・灯油
- ・軽油
- ・重油
- ・自動車用潤滑油
- ・自動車関連商品
- ・レンタカーシステム
- ・自動車販売システム等



※ 日本の会計慣行における売上高を表示しております。

■当中間期の概況

当事業部門では、消費増税、石油製品価格の高止まりによる消費者の買い控えや、低燃費車の普及、夏場の天候不順の影響で需要減少が継続し、販売数量は前年同期を下回りました。損益面では、5月にグループ会社化した大阪カーライフグループ株式会社が寄与し、前年同期を上回る結果となりました。

リテール戦略では、グループCS¹の競争力強化策「ENEX ACTプログラム²」による店舗運営サポート等を推進、車関連事業では、大阪カーライフグループ株式会社の新車販売を起点としたカーライフサイクルを通じてお客様とのさらなる緊密な関係を構築し、カーライフバリューチェーンの強化に注力しました。

1 CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

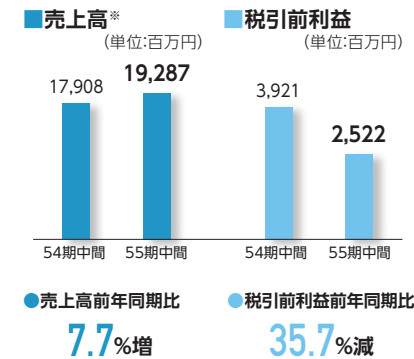
2 ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

省エネルギーと快適性、経済性を追求

電力・ユーティリティ事業

主な取扱商品・サービス

- ・電力
(石炭、重油、天然ガス、
風力、水力、太陽光)
- ・蒸気
- ・地域熱供給サービス
- ・LNG等



※ 日本の会計慣行における売上高を表示しております。

■当中間期の概況

当事業部門では、電熱供給事業においては、新潟県胎内市の風力発電設備が稼働を開始した結果、風力発電量は前年同期を上回ったものの、火力発電量は前年同期を下回りました。電力販売では、営業規模の拡大等により、小売事業の販売電力量は前年同期を上回りましたが、当事業の全体の販売電力量は微減となりました。損益面では、小売販売の拡大により前年同期を大きく上回りました。

熱供給事業では、天候不順と省エネ意識の高まりで販売熱量は前年同期を下回りましたが、コスト削減等により損益面は前年同期並みとなりました。

また、LNG販売事業では、前期に取引を開始した新規顧客への販売増を受け、販売数量は前年同期を上回りました。

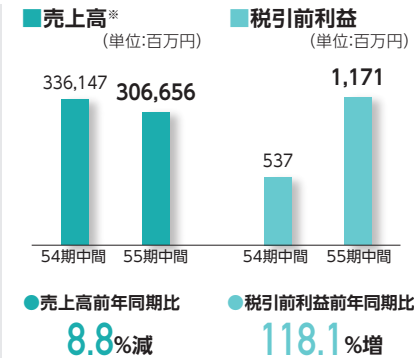
なお、税引前利益は、前年同期に株式売却益が生じたこと等により減少となりました。

産業の基盤を支える最適なエネルギーを提案

エネルギートレード事業

主な取扱商品・サービス

- ・ガソリン
- ・灯油
- ・軽油
- ・重油
- ・アスファルト
- ・高品位尿素水「AdBlue」
- ・法人向け燃料給油カード等



※ 日本の会計慣行における売上高を表示しております。

■当中間期の概況

当事業部門では、当中間期半ば以降の原油価格の大幅な下落にも関わらず円安ドル高によりその影響は限定的であったため、国内石油製品市況は低迷を続け、引き続き厳しい環境となりました。

当事業部門では、主力の産業用燃料・資材販売における流通機能の整備・拡充を図るべく、アスファルト販売事業では、アスファルト基地や自社アスファルト運搬船にて国内有数の流通ネットワークを、アドブルー(AdBlue)販売事業では、尿素SCR車³の普及拡大策として全国19カ所の供給拠点と配送網を構築しました。また、内航船向け船舶燃料販売では全国9隻の自社専用配給船を配備し、石油製品では各油槽所及び自社内航船を配備するなど、機動的な供給体制を保持しております。

3 尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNOxを低減させるため、尿素水(アドブルー)と選択還元型触媒(Selective Catalytic Reduction)を利用することでNOxを浄化している車です。

風力発電所として3カ所目となる 「JEN胎内ウインドファーム」を稼働開始



発電出力
20,000kW

2014年9月より、当社グループのJENホールディングス株式会社は、新潟県胎内市において「JEN胎内ウインドファーム」の稼働を開始いたしました。

JEN胎内ウインドファームは、新潟県胎内市の日本海に面した全長約8kmにわたる海岸線に立地しており、株式会社日立製作所製の発電出力2,000kWの風力発電機を10基有しています。当社グループでは大分県玖珠郡、北海道根室市に続く3カ所目の風力発電所となり、自然界の力を活かしたクリーンなエネルギー開発を続けています。

当地区は、冬場に西北西の強い風が吹き、年間平均風速は毎秒6.4mにも上ります。この条件下においての発電量は約11,000戸の家庭をまかなうことができ、胎内市の家庭のほぼ100%をカバーできます。また、当地区の冬場に多発する雷対策については最も厳しい基準をクリアーするシステムを採用しており、安全で、安定した発電が可能な風力発電設備と考えています。

当社グループは、今後も電力販売を拡大していくため、新たな電源の開発を行ってまいります。

リチウムイオン蓄電システム 「エネパワボ®S」を販売開始します

リチウムイオン蓄電システム
エネパワボ®S



ホームライフ事業本部は、リチウムイオン蓄電システム「エネパワボ®S」の販売を開始します。蓄電容量7.0kWh、定格出力3.0kW、期待電池寿命6,000サイクルと業界最高グレードです(2014年11月現在)。

これまで、当社グループはLPガスに加え、ガス機器やスマートエネルギー機器をお届けすることで、“快適で”“豊かで”“安心な”エネルギーのあるライフスタイルの提案を行ってきました。

リチウムイオン蓄電システム「エネパワボ®S」の販売により、太陽光発電システムと燃料電池「エネファーム」による『創エネ』に加え、蓄電池による『蓄エネ』を組み合わせることで、“エネルギーの自給自足”という次世代のエネルギーライフを提案してまいります。

製造元:株式会社エヌエフ回路設計ブロック
総販売元:伊藤忠商事株式会社
総販売代理店:伊藤忠エネクス株式会社

当社テレビCMを制作し、ホームページでも配信中です



当社は、7月25日(金)～27日(日)に静岡県の伊豆大仁カントリークラブで開催された「第1回センチュリー21レディスゴルフトーナメント」に協賛しました。

本大会の協賛に合わせ、当社では30秒のCMを制作し、大会期間中の土曜日・日曜日にテレビ放映しました。CMのタイトルは「エネルギーで未来を考える」篇で、現在当社のホームページにも掲載しています。ぜひご覧ください。

当社ホームページ <http://www.itcenex.com/>

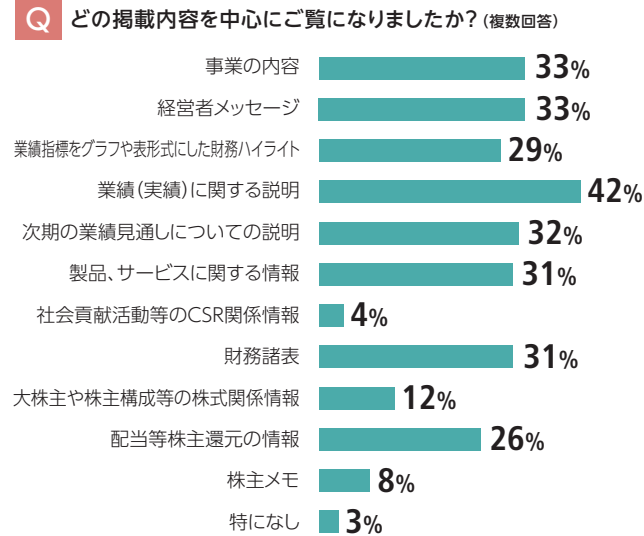
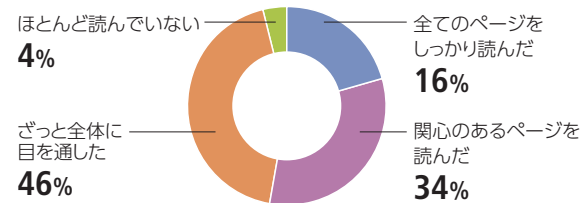
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回発行の株主通信でお願いいたしましたアンケートの集計結果についてご報告申し上げます。

ご回答いただきました102名の株主の皆様、ご協力ありがとうございました。

当社は、今後も定期的に株主様アンケートを実施し、得られた調査結果を貴重なご意見として、今後の活動へ反映させていただきます。

Q 当社の株主通信について、どの程度読んでいただけましたか?



株主の皆様のお声を聞かせてください



当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8133

いいかば 検索

空メールにより URL 自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

当社グループの第55期中間期(2014年度第2四半期)業績と財務状況をご報告します。

四半期連結財務状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2014年9月30日)	前期末 (2014年3月31日)
流動資産	174,410	188,193
非流動資産	167,072	132,839
資産合計	341,482	321,032
流動負債	164,904	159,201
非流動負債	65,390	58,268
負債合計	230,294	217,469
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,737	18,737
利益剰余金	60,828	59,377
その他の資本の構成要素	△1,876	△2,098
自己株式	△1,751	△1,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,816	94,144
非支配持分	15,372	9,419
資本合計	111,188	103,563
負債及び資本合計	341,482	321,032

四半期連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2014年4月1日~ 2014年9月30日)	前第2四半期累計 (2013年4月1日~ 2013年9月30日)
売上高*	696,637	691,153
売上収益	478,762	448,898
売上原価	△439,763	△415,333
売上総利益	38,999	33,565
その他の収益及び費用	△33,027	△28,782
営業活動に係る利益	5,972	4,783
金融収益及び金融費用	△172	△135
持分法による投資損益	△79	71
関係会社投資に係る売却損益	△7	1,897
税引前四半期利益	5,714	6,616
法人所得税費用	△2,289	△2,856
四半期利益	3,425	3,760
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,807	3,220
非支配持分に帰属する四半期利益	618	540
その他の包括利益(税効果控除後)	222	236
四半期包括利益	3,647	3,996
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	3,029	3,456
非支配持分に帰属する四半期包括利益	618	540

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2014年4月1日~ 2014年9月30日)	前第2四半期累計 (2013年4月1日~ 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,238	12,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,776	△6,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,640	△6,819
現金及び現金同等物の増減額	1,822	△1,319
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	18,062
有価証券の変動による現金及び現金同等物への影響額	17	50
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,090	16,793

*「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
 ホームページ http://www.itcenex.com
 本社所在地 〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
 資本金 198億7,767万円
 従業員数 単体 659名(関係会社への出向者199名含む)
 (2014年3月31日現在) 連結 3,837名

主なグループ会社

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株) エネクス石油販売西日本(株)
 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) (株)東北タンク商会
 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) (株)九州エナジー
 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) エネクスフリート(株)
 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株) エネクスオート(株)
 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) 大阪カーライフグループ(株)
 (株)エコア 東京都市サービス(株)
 伊藤忠工業ガス(株) エネクスエルエヌジー販売(株)
 (株)イングエナジー JENホールディングス(株)
 エネクス石油販売東日本(株) 小倉興産エネルギー(株)

役員

代表取締役社長 岡田 賢二	代表取締役(兼)専務執行役員 新井 博	代表取締役(兼)専務執行役員 糸山 正明	取締役(兼)常務執行役員 長尾 達之介
取締役(兼)常務執行役員 堤 浩二	取締役(兼)常務執行役員 高坂 正彦	取締役(兼)執行役員 田中 雅康	取締役(兼)執行役員 中村 司
取締役(社外) 安田 貴志	常勤監査役 高木 正信	常勤監査役(社外) 小島 久昌	監査役(社外) 宇都宮 正
監査役(社外) 河合 利治	常務執行役員 清水 文雄	常務執行役員 豊島 正徳	執行役員 山田 耕二
執行役員 高嶋 正次	執行役員 鶴岡 敏幸	執行役員 小田部 宏一	執行役員 尾崎 信介
執行役員 松塚 啓一	執行役員 松澤 直浩	執行役員 若松 京介	執行役員 小川 常司
執行役員 福嶋 岳夫			

株式総数及び株主数

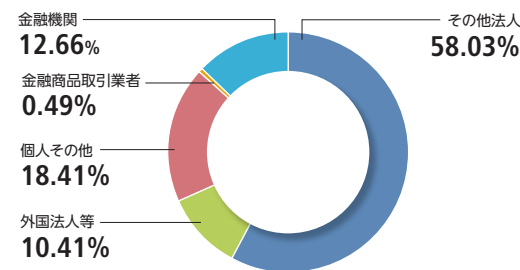
発行可能株式総数・…………… 387,250 千株
 発行済株式の総数・…………… 116,881 千株
 株主総数・…………… 8,902 名
 <前期(2014年3月31日)比3名増>
 1単元の株式数・…………… 100 株

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,977	53.97
エネクスファンド	3,331	2.95
JXホールディングス株式会社	2,009	1.78
三井住友信託銀行株式会社	1,974	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,919	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,789	1.58
日本生命保険相互会社	1,782	1.58
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,673	1.48
シナネン株式会社	1,570	1.39
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,172	1.04

*持株比率は自己株式(3,890千株)を控除して計算しております。

株式の所有者別状況



配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2014年12月5日から2015年1月15日までとなっております。
 口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記のお問い合わせ先にご連絡ください。

特別口座株式の口座振替及び単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託していない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行うことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要です。)し、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持ちの株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関しては下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

*単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買はできません。

お問い合わせ先 特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社 ☎ 0120-782-031 通話料無料 / 平日午前9時～午後5時

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	■ 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項 この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。	
■ 定時株主総会	毎年6月開催		
■ 基準日	定時株主総会		毎年3月31日
	期末配当		毎年3月31日
	中間配当		毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します http://www.itcenex.com (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)		
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)		
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html		
■ 上場証券取引所	東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)		

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しております。

パソコンから <http://www.itcenex.com>



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 TEL 03-6327-8000

